



平成 17年 3月期

個別財務諸表の概要 損保

平成 17年 5月 23日

上場会社名 三井住友海上火災保険株式会社

コード番号 8752

(URL <http://www.ms-ins.com>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 植村 裕之

問合せ先 責任者役職名 経理部主計グループ長

氏名 羽田 宏之

TEL (03) 3297 - 6648

上場取引所 東大名

本社所在都道府県

東京都

決算取締役会開催日 平成 17年 5月 23日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成 17年 6月 29日

定時株主総会開催日 平成 17年 6月 28日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 3月期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

(注) 金額は記載単位未満を切り捨てており、諸比率は四捨五入によって表示しております。
また、マイナスの場合は表示してあります。(以下の諸表も同様)

(1)経営成績

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	(1,310,237) 1,314,332	(1.3) 1.9	79,386	52.3	60,765	16.7
16年 3月期	(1,293,063) 1,289,665	(3.4) 4.4	166,584	249.4	72,955	125.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円	銭	円	銭	%	%	%
17年 3月期	42	08	-	-	4.3	(64.0) 63.8	(31.3) 31.2
16年 3月期	50	59	49	50	6.0	(54.8) 55.0	(32.2) 32.2

(注) 期中平均株式数 17年 3月期 1,442,627,030 株 16年 3月期 1,440,547,759 株

会計処理の方法の変更

有

正味収入保険料、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100

(なお、営業費及び一般管理費は保険引受に係るものに限ります。)

正味収入保険料、正味損害率、正味事業費率の各欄上段()内には、他社との比較の便のため、当社独自商品の自動車保険「もどりッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除した数値を表示しております。なお、この払戻充当保険料については相当額を責任準備金に積み立てているため、経常利益及び当期純利益には影響がありません。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %		
	円	銭	円				銭	
17年 3月期	9	50	-	9	50	13,597	22.6	0.9
16年 3月期	8	50	-	8	50	12,366	16.8	0.9

(注) 17年 3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円50銭 特別配当 1円00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	6,580,694	1,452,642	22.1	1,014 89
16年 3月期	6,457,173	1,400,074	21.7	962 25

(注) 期末発行済株式数 17年 3月期 1,431,265,107 株 16年 3月期 1,454,923,183 株

期末自己株式数 17年 3月期 81,919,773 株 16年 3月期 58,261,697 株

2. 18年 3月期の業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	正味収入保険料	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	(667,000) 665,000	47,000	30,000	4	00	-	-
通期	(1,323,000) 1,320,000	103,000	64,000	-	-	5	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円 71銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであるため、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については資料の19頁をご参照下さい。平成17年6月28日開催の定時株主総会に、中間配当制度を導入するための定款一部変更議案を付議する予定です。正味収入保険料欄の上段()内には、他社との比較の便のため、自動車保険「もどりッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除した数値を表示しております。

平成16年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科 目		年 度	平成15年度	平成16年度	比較増減	増減率
元受正味保険料(含む収入積立保険料)			1,629,270	1,621,621	7,649	0.5
(元受正味保険料)			(1,328,451)	(1,348,928)	(20,477)	(1.5)
経 常 損	保 険 引 受 収 益		1,653,737	1,700,211	46,473	2.8
	(うち正味収入保険料)		(1,293,063)	(1,310,237)	(17,174)	(1.3)
	(うち収入積立保険料)		(300,819)	(272,692)	(28,127)	(9.4)
	保 険 引 受 費 用		1,405,638	1,517,038	111,400	7.9
	(うち正味支払保険金)		(653,503)	(783,710)	(130,207)	(19.9)
	(うち損害調査費)		(55,630)	(55,123)	(506)	(0.9)
	(うち諸手数料及び集金費)		(213,947)	(215,151)	(1,203)	(0.6)
	(うち満期返戻金)		(461,718)	(400,319)	(61,398)	(13.3)
	資 産 運 用 収 益		176,551	116,883	59,668	33.8
	(うち利息及び配当金収入)		(114,322)	(110,477)	(3,845)	(3.4)
(うち有価証券売却益)		(108,720)	(58,504)	(50,215)	(46.2)	
資 産 運 用 費 用		39,385	14,607	24,778	62.9	
(うち有価証券売却損)		(34,147)	(7,145)	(27,001)	(79.1)	
(うち有価証券評価損)		(1,511)	(4,472)	(2,961)	(196.0)	
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		215,842	208,472	7,369	3.4
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(201,878)	(195,409)	(6,468)	(3.2)
	そ の 他 経 常 損 益		2,839	2,408	5,247	-
経 常 利 益	経 常 利 益		166,584	79,386	87,198	52.3
	(保険引受利益)		(45,342)	(13,923)	(59,266)	(130.7)
特 別 損 益	特 別 利 益		3,646	49,520	45,874	1,258.2
	特 別 損 失		61,068	30,229	30,839	50.5
	特 別 損 益		57,422	19,291	76,713	-
税 引 前 当 期 純 利 益			109,162	98,677	10,484	9.6
法 人 税 及 び 住 民 税			33,521	11,332	22,188	66.2
法 人 税 等 調 整 額			2,685	26,579	23,894	889.9
当 期 純 利 益			72,955	60,765	12,190	16.7
前 期 繰 越 利 益			31,263	43,179	11,915	38.1
当 期 未 処 分 利 益			104,219	103,944	274	0.3
諸 比 率	正 味 損 害 率		54.8%	64.0%		
	正 味 事 業 費 率		32.2	31.3		
	運 用 資 産 利 回 り (インカム利回り)		2.33	2.23		
	資 産 運 用 利 回 り (実現利回り)		4.01	3.24		

(参考)時価総合利回り:平成15年度は12.42%、平成16年度は3.23%であります。

(注)1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

3. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100

自動車保険「もどりッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」
の払戻充当保険料を控除したベース

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位:百万円)

年度 種目	平成15年度			平成16年度		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	265,930	1.5%	16.3%	258,952	2.6%	16.0%
海上	62,013	4.8%	3.8%	67,047	8.1%	4.1%
傷害	358,274	2.0%	22.0%	353,597	1.3%	21.8%
自動車	575,596	1.0%	35.3%	568,717	1.2%	35.1%
自動車損害賠償責任	183,855	1.3%	11.3%	187,180	1.8%	11.5%
その他	183,599	0.6%	11.3%	186,124	1.4%	11.5%
合計	1,629,270	0.7%	100.0%	1,621,621	0.5%	100.0%
(うち収入積立保険料)	(300,819)	(1.9)	(18.5)	(272,692)	(9.4)	(16.8)

正味収入保険料

(単位:百万円)

年度 種目	平成15年度			平成16年度		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	173,633	4.4%	13.4%	176,467	1.6%	13.5%
海上	56,331	7.3%	4.4%	60,403	7.2%	4.6%
傷害	124,159	1.2%	9.6%	131,051	5.6%	10.0%
自動車	573,803	1.0%	44.4%	568,094	1.0%	43.4%
自動車損害賠償責任	194,018	17.6%	15.0%	195,741	0.9%	14.9%
その他	171,115	4.1%	13.2%	178,480	4.3%	13.6%
合計	1,293,063	3.4%	100.0%	1,310,237	1.3%	100.0%

正味支払保険金

(単位:百万円)

年度 種目	平成15年度			平成16年度			
	金額	増加率	正味 損害率	金額	増加率	正味 損害率	(比較増減)
火災	56,873	7.1%	34.2%	135,057	137.5%	78.1%	(43.9)
海上	26,574	11.2%	49.5%	25,532	3.9%	44.1%	(5.4)
傷害	51,133	1.6%	44.7%	52,805	3.3%	43.2%	(1.5)
自動車	332,515	0.6%	63.6%	346,566	4.2%	66.8%	(3.2)
自動車損害賠償責任	82,146	34.8%	47.4%	113,048	37.6%	63.1%	(15.7)
その他	104,259	2.2%	63.9%	110,699	6.2%	64.3%	(0.4)
合計	653,503	5.3%	54.8%	783,710	19.9%	64.0%	(9.2)

(注)1. 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

2. 自動車保険「もどりッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料
 :平成15年度 3,397百万円
 :平成16年度 4,095百万円

貸 借 対 照 表

(単位 : 百万円)

年 度 科 目	平成 1 5 年 度 (平成 16. 3. 31 現在)		平成 1 6 年 度 (平成 17. 3. 31 現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	
(資 産 の 部)					
現金及び預貯金	227,304	3.52	220,994	3.36	6,309
現金	(964)		(842)		
預貯金	(226,339)		(220,152)		
コ - ル - ロ - ン	64,000	0.99	36,000	0.55	28,000
買現先勘定	3,999	0.06	-	-	3,999
買入金銭債権	42,834	0.66	63,039	0.96	20,204
金銭の信託	27,721	0.43	56,968	0.87	29,246
有 価 証 券	4,721,452	73.12	4,841,780	73.57	120,328
国債	(177,434)		(179,593)		
地方債	(378,877)		(262,284)		
社債	(1,234,747)		(1,268,077)		
株式	(1,944,010)		(2,008,763)		
外国証券	(898,731)		(1,021,716)		
その他の証券	(87,650)		(101,344)		
貸 付 金	745,334	11.54	771,163	11.72	25,828
保険約款貸付	(19,749)		(17,930)		
一般貸付	(725,584)		(753,232)		
不 動 産 及 び 動 産	293,808	4.55	245,800	3.73	48,007
土地	(98,617)		(88,844)		
建物	(172,685)		(136,665)		
動産	(21,638)		(19,965)		
建設仮勘定	(866)		(324)		
そ の 他 資 産	329,771	5.11	340,746	5.18	10,974
未収保険料	(2,306)		(2,035)		
代理店貸	(69,232)		(60,710)		
外国代理店貸	(1,613)		(2,045)		
共同保険貸	(7,749)		(10,594)		
再保険貸	(61,156)		(61,299)		
外国再保険貸	(17,369)		(25,363)		
代理業務貸	(571)		(800)		
未収金	(27,022)		(33,417)		
未収収益	(18,672)		(17,291)		
預託金	(27,214)		(25,102)		
地震保険預託金	(53,993)		(57,273)		
仮払金	(33,376)		(34,410)		
金融派生商品	(6,653)		(5,082)		
繰延ヘッジ損失	(2,147)		(4,623)		
その他の資産	(690)		(695)		
支 払 承 諾 見 返	24,264	0.38	22,360	0.34	1,903
貸 倒 引 当 金	23,317	0.36	18,157	0.28	5,159
資 産 の 部 合 計	6,457,173	100.00	6,580,694	100.00	123,521

(単位：百万円)

年 度 科 目	平成 1 5 年 度 (平成 16. 3. 31 現在)		平成 1 6 年 度 (平成 17. 3. 31 現在)		比 較 増 減
	金 額	構 成 比 (%)	金 額	構 成 比 (%)	
(負 債 の 部)					
保 險 契 約 準 備 金	4,511,848	69.87	4,519,685	68.68	7,837
支 払 備 金	(432,167)		(494,355)		
責 任 準 備 金	(4,079,681)		(4,025,330)		
社 債	-	-	100,000	1.52	100,000
そ の 他 負 債	213,261	3.30	182,835	2.78	30,426
共 同 保 険 借	(8,849)		(8,775)		
再 保 険 借	(54,060)		(54,712)		
外 国 再 保 険 借	(22,731)		(18,888)		
代 理 業 務 借	(135)		(346)		
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	(43,988)		(23,529)		
未 払 法 人 税 等	(18,777)		(4,756)		
預 り 金	(8,110)		(15,564)		
前 受 収 益	(380)		(270)		
未 払 金	(24,457)		(23,595)		
仮 受 金	(22,034)		(21,313)		
金 融 派 生 商 品	(5,040)		(7,999)		
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	(3,515)		(2,006)		
そ の 他 の 負 債	(1,179)		(1,077)		
退 職 給 付 引 当 金	135,943	2.11	84,245	1.28	51,697
賞 与 引 当 金	11,271	0.18	11,253	0.17	18
不 動 産 投 資 損 失 引 当 金	1,220	0.02	-	-	1,220
日 本 国 際 博 覧 会 出 展 引 当 金	70	0.00	140	0.00	70
価 格 変 動 準 備 金	12,998	0.20	19,878	0.30	6,880
繰 延 税 金 負 債	146,220	2.26	187,653	2.85	41,433
支 払 承 諾	24,264	0.38	22,360	0.34	1,903
負 債 の 部 合 計	5,057,098	78.32	5,128,052	77.92	70,953
(資 本 の 部)					
資 本 金	139,595	2.16	139,595	2.12	-
資 本 剰 余 金	93,110	1.44	93,118	1.42	8
資 本 準 備 金	(93,107)		(93,107)		
そ の 他 資 本 剰 余 金	(2)		(10)		
(自 己 株 式 処 分 差 益)	((2))		((10))		
利 益 剰 余 金	467,295	7.24	515,623	7.84	48,327
利 益 準 備 金	(40,540)		(43,040)		
任 意 積 立 金	(322,535)		(368,637)		
(特 別 積 立 金)	((98,400))		((121,400))		
(配 当 準 備 積 立 金)	((68,200))		((72,200))		
(役 員 退 職 手 当 基 金)	((1,400))		((1,400))		
(保 險 契 約 特 別 積 立 金)	((152,900))		((171,900))		
(海 外 投 資 等 損 失 準 備 金)	((6))		((5))		
(特 別 償 却 準 備 金)	((950))		((719))		
(圧 縮 記 帳 積 立 金)	((677))		((1,011))		
当 期 未 処 分 利 益	(104,219)		(103,944)		
(当 期 純 利 益)	((72,955))		((60,765))		
株 式 等 評 価 差 額 金	742,524	11.50	768,816	11.68	26,291
自 己 株 式	42,451	0.66	64,511	0.98	22,059
資 本 の 部 合 計	1,400,074	21.68	1,452,642	22.08	52,567
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	6,457,173	100.00	6,580,694	100.00	123,521

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成 1 5 年 度	平成 1 6 年 度	比 較 増 減
		平成 15. 4. 1 から 平成 16. 3. 31 まで	平成 16. 4. 1 から 平成 17. 3. 31 まで	
		金 額	金 額	
経 常	経常収益	1,832,309	1,821,960	10,348
	保険引受収益	1,650,339	1,700,211	49,871
	正味収入保険料	(1,289,665)	(1,314,332)	(24,667)
	収入積立保険料	(300,819)	(272,692)	(28,127)
	積立保険料等運用	(59,812)	(58,549)	(1,262)
	責任準備金戻入	(-)	(54,350)	(54,350)
	為替差益	(-)	(225)	(225)
	その他保険引受	(42)	(60)	(17)
	資産運用収益	176,551	116,883	59,668
	利息及び配当金	(114,322)	(110,477)	(3,845)
	金銭の信託運用	(4,406)	(1,209)	(3,196)
	有価証券売却	(108,720)	(58,504)	(50,215)
	有価証券償還	(1,499)	(2,975)	(1,476)
	金融派生商品	(7,121)	(1,903)	(5,218)
	その他運用	(293)	(361)	(67)
	積立保険料等運用	(59,812)	(58,549)	(1,262)
	その他経常	5,418	4,865	552
損 益 の 部	経常費用	1,665,725	1,742,574	76,849
	保険引受費用	1,402,240	1,517,038	114,798
	正味支払保険金	(653,503)	(783,710)	(130,207)
	損害調査費	(55,630)	(55,123)	(506)
	諸手数料及び集金	(213,947)	(215,151)	(1,203)
	満期返戻金	(461,718)	(400,319)	(61,398)
	契約者配当	(145)	(184)	(39)
	支払備金繰入	(10,890)	(62,188)	(51,297)
	責任準備金繰入	(4,983)	(-)	(4,983)
	為替差損	(1,091)	(-)	(1,091)
	その他保険引受	(329)	(360)	(31)
	資産運用費用	39,385	14,607	24,778
	金銭の信託運用	(34)	(299)	(265)
	有価証券売却	(34,147)	(7,145)	(27,001)
	有価証券評価	(1,511)	(4,472)	(2,961)
	有価証券償還	(8)	(248)	(239)
	為替差損	(2,244)	(335)	(1,909)
	その他運用	(1,439)	(2,106)	(666)
	営業費及び一般管理	215,842	208,472	7,369
	その他経常	8,257	2,456	5,800
支払利息	(39)	(288)	(249)	
貸倒引当金繰入	(4,189)	(-)	(4,189)	
貸倒損失	(29)	(57)	(28)	
その他経常	(3,999)	(2,110)	(1,888)	
経常利益	166,584	79,386	87,198	
特 別 損 益 の 部	特別利益	3,646	49,520	45,874
	不動産動産処分	(3,633)	(4,321)	(687)
	その他特別	(12)	(45,199)	(45,187)
	特別損失	61,068	30,229	30,839
	不動産動産処分	(6,193)	(2,328)	(3,864)
	減損損失	(-)	(16,460)	(16,460)
価格変動準備金	(6,491)	(6,880)	(389)	
その他特別	(48,384)	(4,559)	(43,824)	
税引前当期純利益	109,162	98,677	10,484	
法人税及び住民	33,521	11,332	22,188	
法人税等調整	2,685	26,579	23,894	
当期純利益	72,955	60,765	12,190	
前期繰越利益	31,263	43,179	11,915	
前期未処分	104,219	103,944	274	

利 益 処 分 案

(単位:百万円)

年度 科目	平成15年度	平成16年度	比較増減
当 期 未 処 分 利 益	104,219	103,944	274
任 意 積 立 金 取 崩 額	240	1,653	1,412
海外投資等損失準備金 (0)	(5)	
特別償却準備金 (231)	(231)	
圧縮記帳積立金 (8)	(16)	
役員退職手当基金 (-)	(1,400)	
計	104,460	105,597	1,137
利 益 処 分 額	61,281	26,689	34,591
利益準備金 (2,500)	(2,800)	
株 主 配 当 金 (12,366)	(13,597)	
	((1株につき8円50銭))	((1株につき9円50銭))	
役員賞与金 (71)	(59)	
任意積立金 (46,343)	(10,233)	
(特別積立金)	((23,000))	((5,000))	
(配当準備積立金)	((4,000))	((1,000))	
(保険契約特別積立金)	((19,000))	((4,000))	
(圧縮記帳積立金)	((343))	((233))	
次 期 繰 越 利 益	43,179	78,908	35,729

(注) 1. 役員賞与金はすべて取締役に対するものであります。

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

3. 一株当たり配当金の内訳は次のとおりであります。

	平成15年度			平成16年度		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式	円 銭 8 50	円 銭 -	円 銭 8 50	円 銭 9 50	円 銭 -	円 銭 9 50
(内訳)						
普通配当	8 50	-	8 50	8 50	-	8 50
特別配当	-	-	-	1 00	-	1 00

(平成16年度の注記)

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行っております。
 - (2) 子法人等株式及び関連法人等株式の評価は、移動平均法に基づく原価法により行っております。
 - (3) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
 - (4) その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。
2. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。ただし、為替予約等の振当処理の適用要件を満たすものについて振当処理を、金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについて特例処理を適用しております。
4. 不動産及び動産の減価償却は定率法により行っております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法により行っております。
なお、保険金回収のため取得し、売却予定である不動産については、低価法によって評価しており、減価償却は行っておりません。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
6. (1) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。

今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。

また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、各資産を所管する部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した業務監査部が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。
- (2) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌期から費用処理することとしております。

上記のほか、役員及び執行役員の退職慰労金(年金を含む)の支出に備えるため、4,216百万円を退職給付引当金に含めて計上しております。

役員及び執行役員に対する退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当期より、当期末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額を退職給付引当金に含めて計上する方法に変更いたしました。

この変更は、当下期の取締役会において、当期末をもって役員退職慰労金制度を廃止し、当期末までの在任期間中の職務遂行に係る対価相当額を退職時に支給すべき退職慰労金の額として決定したことに伴い、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るために行ったものであります。

この変更により、当期発生額397百万円は損害調査費並びに営業費及び一般管理費に計上するとともに、既退任者に対する未払年金債務を含む過年度対応額4,301百万円はその他特別損失に計上しております。

この結果、従来の方法に比較して経常利益は85百万円増加し、税引前当期純利益は4,216百万円減少しております。

また、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成16年12月21日に国へ返還額(最低責任準備金)の納付を行っております。

これにより、当期における損益に与えている影響額は、特別利益として41,155百万円計上しております。

なお、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月1日に適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行いたしました。これにより、翌期の損益に与える影響額は3,400百万円(特別利益)であります。
- (3) 賞与引当金は従業員の賞与に充てるため、期末における支給見込額を基準に計上しております。

(4) 日本国際博覧会出展引当金は、平成17年3月25日から開催されている日本国際博覧会の出展費用に充てるため、出展契約に基づく総出展費用見込額を期間配分方式により計上しております。

7. 価格変動準備金は株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

8. 為替変動に伴う外貨建債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する、通貨スワップ取引については繰延ヘッジを適用し、為替予約取引の一部については時価ヘッジを適用しております。また、金利変動に伴う貸付金及び債券のキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で実施する金利スワップ取引については、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理を適用しております。

なお、ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを四半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなもの及び金利スワップの特例処理の適用要件を満たすものについては、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

9. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。

10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は106百万円、延滞債権額は14,868百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は543百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

(3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は2,499百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

(4) 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸付条件緩和債権額の合計額は18,017百万円であります。

12. 不動産及び動産の減価償却累計額は283,312百万円、圧縮記帳額は20,312百万円であります。

13. 保険業法施行規則第17条の3第1項第3号に規定する純資産の額は770,274百万円であります。

14. 子会社に対する金銭債権総額は9,465百万円、金銭債務総額は8,029百万円であります。

15. 子会社株式の額は215,729百万円であります。

16. 担保に供している資産は有価証券22,874百万円であります。これは、海外営業のための供託資産等として差し入れているものであります。

17. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券が、国債、社債及び外国証券に合計54,574百万円含まれております。

18. 支払備金及び責任準備金の内訳

(1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前、（口）に掲げる保険を除く）	515,270百万円
同上に係る出再支払備金	69,541百万円
差引（イ）	445,729百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金（口）	48,625百万円
計（イ＋口）	494,355百万円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	966,115百万円
同上に係る出再責任準備金	41,888百万円
差引（イ）	924,226百万円
払戻積立金（出再責任準備金控除前）	2,341,422百万円
同上に係る出再責任準備金	91百万円
差引（ロ）	2,341,330百万円
その他の責任準備金（ハ）	759,773百万円
計（イ＋ロ＋ハ）	4,025,330百万円

19. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	267,455百万円
年金資産	159,474百万円
未積立退職給付債務	107,981百万円
未認識数理計算上の差異	29,795百万円
未認識過去勤務債務	1,843百万円
退職給付引当金	80,029百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.00%
期待運用収益率	3.00%
過去勤務債務の処理年数	4年
数理計算上の差異の処理年数	10年

20. 繰延税金資産の総額は267,790百万円、繰延税金負債の総額は437,344百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は18,099百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金142,549百万円、退職給付引当金29,283百万円、有価証券25,486百万円、土地等16,943百万円及びソフトウェア15,102百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、その他有価証券に係る評価差額金434,339百万円であります。

21. リミテッド・パートナーシップが行う取引の履行に関して保証を行っております。なお、当該取引の期末時点での現在価値の合計額は74,894百万円であり、実質保証額がないため、支払承諾見返及び支払承諾には計上しておりません。

22. 子会社の保険引受に関して38,385百万円の保証を行っております。

23. 貸出コミットメント契約に係る融資未実行残高は3,060百万円であります。

24. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(損益計算書の注記)

1 . 子会社との取引による収益総額は31,131百万円、費用総額は47,383百万円であります。

2 . (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	1,571,726百万円
支払再保険料	257,393百万円
差引	1,314,332百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	963,211百万円
回収再保険金	179,501百万円
差引	783,710百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	232,707百万円
出再保険手数料	17,556百万円
差引	215,151百万円

(4) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	1,081百万円
コールローン利息	20百万円
買現先勘定利息	0百万円
買入金銭債権利息	275百万円
有価証券利息・配当金	87,511百万円
貸付金利息	13,753百万円
不動産賃貸料	7,126百万円
その他利息	708百万円
計	110,477百万円

3 . 金銭の信託運用益及び金銭の信託運用損中の評価損益の合計額は554百万円の損であります。また、金融派生商品収益中の評価損益は4,073百万円の益であります。

4 . 1株当たりの当期純利益は42円08銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は60,765百万円、普通株主に帰属しないものは役員賞与金59百万円、普通株主に係る当期純利益は60,706百万円、普通株式の期中平均株式数は1,442,627千株であります。

5 . その他特別利益は、厚生年金基金の代行部分返上益41,155百万円、貸倒引当金戻入額2,824百万円及び不動産投資損失引当金戻入額1,220百万円であります。

6 . その他特別損失は、役員及び執行役員の退職慰労金に関する退職給付引当金繰入額のうち、既退任者に対する未払年金債務を含む過年度対応額4,301百万円並びに低価法による土地及び建物の評価損257百万円であります。

7 . 損害調査費並びに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用は11,792百万円であり、その内訳は次のとおりであります。

勤務費用	11,005百万円
利息費用	5,913百万円
期待運用収益	5,247百万円
数理計算上の差異の費用処理額	3,808百万円
過去勤務債務の費用処理額	3,687百万円
計	11,792百万円

8. 当期における法定実効税率は36.1%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は38.4%であり、この差異の主要な内訳は、評価性引当額の増加額5.4%、受取配当等の益金不算入額3.8%及び交際費等の損金不算入額1.0%であります。

9. 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、税引前当期純利益は、12,055百万円減少しております。

なお、当期における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

当期において、以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	資産	減損損失(百万円)		
			内訳		
賃貸不動産	土地及び建物等	埼玉県内に保有する賃貸用ビルなど7物件	5,296	土地	2,123
				建物	2,825
				その他	347
遊休不動産及び売却予定不動産	土地及び建物等	兵庫県内に保有するコンピューターセンターなど26物件	11,164	土地	3,942
				建物	6,962
				その他	260

保険事業等の用に供している不動産等について保険事業等全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産、遊休不動産及び売却予定不動産については個別の物件毎にグルーピングしております。

不動産価格の下落及び賃貸不動産に係る賃料水準の低下などから、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(16,460百万円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は売却予定額、不動産鑑定士による鑑定評価額又は路線価方式による相続税評価額等を基に算出し、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.2%で割り引いて算定しております。

10. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

リ ー ス 取 引

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券
該当事項ありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項ありません。
3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	平成15年度(平成16年3月31日現在)			平成16年度(平成17年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
関連会社株式	4,420	2,825	1,595	4,420	2,711	1,709

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	平成15年度(平成16年3月31日現在)			平成16年度(平成17年3月31日現在)			
	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借対照表 計上額	差 額	
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	公 社 債	1,472,040	1,515,737	43,696	1,634,355	1,681,521	47,165
	株 式	745,930	1,815,239	1,069,309	723,055	1,824,172	1,101,116
	外国証券	507,127	569,096	61,968	588,402	652,739	64,336
	そ の 他	49,813	55,285	5,472	54,134	59,429	5,294
	小 計	2,774,911	3,955,358	1,180,446	2,999,949	4,217,862	1,217,913
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	公 社 債	269,687	266,622	3,064	21,673	21,425	247
	株 式	33,311	27,552	5,758	33,546	25,825	7,721
	外国証券	229,804	221,165	8,639	200,384	194,354	6,030
	そ の 他	18,773	18,298	475	22,560	21,918	642
	小 計	551,577	533,638	17,938	278,165	263,523	14,642
合 計	3,326,488	4,488,996	1,162,508	3,278,114	4,481,385	1,203,271	

平成15年度(平成16年3月31日現在)	平成16年度(平成17年3月31日現在)
<p>その他有価証券で時価のあるものについて 145百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。</p>	<p>その他有価証券で時価のあるものについて 86百万円減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該有価証券の減損に当たっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄は全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、時価が回復する見込みがあると認められる場合を除き減損処理を行っております。</p>

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	平成15年度 (自平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			平成16年度 (自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	1,141,254	108,720	34,124	631,568	58,444	7,111

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

平成15年度(平成16年3月31日現在)	平成16年度(平成17年3月31日現在)
<p>(1) 満期保有目的の債券 貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金34,876百万円並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー35,215百万円を満期保有目的の債券に準じて処理しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 株 式 53,177 百万円 外 国 証 券 79,158 百万円 そ の 他 7,203 百万円</p> <p>(3) その他有価証券 公 社 債 8,699 百万円 株 式 48,041 百万円 外 国 証 券 24,890 百万円 そ の 他 14,457 百万円</p> <p>(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金20,829百万円並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー37,541百万円を満期保有目的の債券に準じて処理しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 株 式 84,248 百万円 外 国 証 券 144,882 百万円 そ の 他 8,391 百万円</p> <p>(3) その他有価証券 公 社 債 7,008 百万円 株 式 74,518 百万円 外 国 証 券 25,319 百万円 そ の 他 36,848 百万円</p> <p>(注) 貸借対照表において買入金銭債権として処理されている貸付債権信託受益権を「その他」に含めております。</p>

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種 類	平成15年度(平成16年3月31日現在)				平成16年度(平成17年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国 債	12,752	68,277	82,462	13,941	16,781	53,965	76,509	32,338
地 方 債	84,418	248,215	45,646	597	99,536	138,130	24,512	105
社 債	132,994	537,265	502,508	61,979	128,657	518,293	544,599	76,526
外国証券	51,028	381,504	183,037	31,703	68,705	406,916	179,653	46,571
そ の 他	70,091	-	-	7,594	58,370	-	-	25,243
合 計	351,284	1,235,262	813,656	115,815	372,050	1,117,305	825,274	180,785

(注) 貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金並びに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー等を「その他」に含めております。

税 効 果 会 計

平成15年度 (平成16年3月31日現在)	平成16年度 (平成17年3月31日現在)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">32,401</td></tr> <tr><td>土地等</td><td style="text-align: right;">13,709</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,279</td></tr> <tr><td>支払備金</td><td style="text-align: right;">7,717</td></tr> <tr><td>責任準備金</td><td style="text-align: right;">147,295</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">46,818</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">15,953</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,476</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>288,652</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>12,783</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>275,869</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>評価差額金</td><td style="text-align: right;">419,485</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,603</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;"><u>422,089</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>146,220</u></u></td></tr> </table>	繰延税金資産		有価証券	32,401	土地等	13,709	貸倒引当金	7,279	支払備金	7,717	責任準備金	147,295	退職給付引当金	46,818	ソフトウェア	15,953	その他	17,476	繰延税金資産小計	<u>288,652</u>	評価性引当額	<u>12,783</u>	繰延税金資産合計	<u>275,869</u>	繰延税金負債		評価差額金	419,485	その他	2,603	繰延税金負債小計	<u>422,089</u>	繰延税金負債の純額	<u><u>146,220</u></u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">25,486</td></tr> <tr><td>土地等</td><td style="text-align: right;">16,943</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,160</td></tr> <tr><td>支払備金</td><td style="text-align: right;">12,139</td></tr> <tr><td>責任準備金</td><td style="text-align: right;">142,549</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">29,283</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">15,102</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,125</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>267,790</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>18,099</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>249,691</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>評価差額金</td><td style="text-align: right;">434,339</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,005</td></tr> <tr><td>繰延税金負債小計</td><td style="text-align: right;"><u>437,344</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u><u>187,653</u></u></td></tr> </table>	繰延税金資産		有価証券	25,486	土地等	16,943	貸倒引当金	6,160	支払備金	12,139	責任準備金	142,549	退職給付引当金	29,283	ソフトウェア	15,102	その他	20,125	繰延税金資産小計	<u>267,790</u>	評価性引当額	<u>18,099</u>	繰延税金資産合計	<u>249,691</u>	繰延税金負債		評価差額金	434,339	その他	3,005	繰延税金負債小計	<u>437,344</u>	繰延税金負債の純額	<u><u>187,653</u></u>
繰延税金資産																																																																					
有価証券	32,401																																																																				
土地等	13,709																																																																				
貸倒引当金	7,279																																																																				
支払備金	7,717																																																																				
責任準備金	147,295																																																																				
退職給付引当金	46,818																																																																				
ソフトウェア	15,953																																																																				
その他	17,476																																																																				
繰延税金資産小計	<u>288,652</u>																																																																				
評価性引当額	<u>12,783</u>																																																																				
繰延税金資産合計	<u>275,869</u>																																																																				
繰延税金負債																																																																					
評価差額金	419,485																																																																				
その他	2,603																																																																				
繰延税金負債小計	<u>422,089</u>																																																																				
繰延税金負債の純額	<u><u>146,220</u></u>																																																																				
繰延税金資産																																																																					
有価証券	25,486																																																																				
土地等	16,943																																																																				
貸倒引当金	6,160																																																																				
支払備金	12,139																																																																				
責任準備金	142,549																																																																				
退職給付引当金	29,283																																																																				
ソフトウェア	15,102																																																																				
その他	20,125																																																																				
繰延税金資産小計	<u>267,790</u>																																																																				
評価性引当額	<u>18,099</u>																																																																				
繰延税金資産合計	<u>249,691</u>																																																																				
繰延税金負債																																																																					
評価差額金	434,339																																																																				
その他	3,005																																																																				
繰延税金負債小計	<u>437,344</u>																																																																				
繰延税金負債の純額	<u><u>187,653</u></u>																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u><u>33.2</u></u></td></tr> </table>	国内の法定実効税率	36.1	(調整)		受取配当金等の益金不算入額	3.3	交際費等の損金不算入額	1.0	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>33.2</u></u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>国内の法定実効税率</td><td style="text-align: right;">36.1</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等の益金不算入額</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u><u>38.4</u></u></td></tr> </table>	国内の法定実効税率	36.1	(調整)		評価性引当額の増加額	5.4	受取配当金等の益金不算入額	3.8	交際費等の損金不算入額	1.0	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>38.4</u></u>																																										
国内の法定実効税率	36.1																																																																				
(調整)																																																																					
受取配当金等の益金不算入額	3.3																																																																				
交際費等の損金不算入額	1.0																																																																				
その他	0.6																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>33.2</u></u>																																																																				
国内の法定実効税率	36.1																																																																				
(調整)																																																																					
評価性引当額の増加額	5.4																																																																				
受取配当金等の益金不算入額	3.8																																																																				
交際費等の損金不算入額	1.0																																																																				
その他	0.3																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>38.4</u></u>																																																																				

ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

	平成 15 年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	平成 16 年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
(A) ソルベンシー・マージン総額	2,465,990	2,481,391
資本の部合計(社外流出予定額、繰延資産及びその他有価証券評価差額金を除く)	645,111	670,164
価格変動準備金	12,998	19,878
異常危険準備金	504,183	467,064
一般貸倒引当金	6,112	3,316
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	1,045,809	1,082,815
土地の含み損益	53,400	50,178
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	34,280	69,712
その他	232,653	257,686
(B) リスクの合計額	463,415	483,721
$\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4 + R_5$		
一般保険リスク(R ₁)	69,841	73,862
予定利率リスク(R ₂)	5,084	4,966
資産運用リスク(R ₃)	266,030	284,708
経営管理リスク(R ₄)	10,282	10,751
巨大災害リスク(R ₅)	173,166	174,026
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	1,064.3%	1,026.0%

(注) 上記の金額及び数値は、保険業法施行規則第 86 条及び第 87 条並びに平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しております。

< ソルベンシー・マージン比率 >

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額であります。
 - 保険引受上の危険 (一般保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く。)
 - 予定利率上の危険 (予定利率リスク) : 積立保険について、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - 資産運用上の危険 (資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - 経営管理上の危険 (経営管理リスク) : 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記 ~ 及び 以外のもの
 - 巨大災害に係る危険 (巨大災害リスク) : 通常の予測を超える巨大災害(関東大震災等)により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の資本、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が 200% 以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

平成16年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科 目		年 度	平成15年度	平成16年度	比較増減	増減率
元受正味保険料(含む収入積立保険料)			1,625,872	1,625,716	156	0.0
(元受正味保険料)			(1,325,053)	(1,353,024)	(27,970)	(2.1)
経 常 損	保 険 引 受 収 益		1,650,339	1,700,211	49,871	3.0
	(うち正味収入保険料)		(1,289,665)	(1,314,332)	(24,667)	(1.9)
	(うち収入積立保険料)		(300,819)	(272,692)	(28,127)	(9.4)
	保 険 引 受 費 用		1,402,240	1,517,038	114,798	8.2
	(うち正味支払保険金)		(653,503)	(783,710)	(130,207)	(19.9)
	(うち損害調査費)		(55,630)	(55,123)	(506)	(0.9)
	(うち諸手数料及び集金費)		(213,947)	(215,151)	(1,203)	(0.6)
	(うち満期返戻金)		(461,718)	(400,319)	(61,398)	(13.3)
	資 産 運 用 収 益		176,551	116,883	59,668	33.8
	(うち利息及び配当金収入)		(114,322)	(110,477)	(3,845)	(3.4)
(うち有価証券売却益)		(108,720)	(58,504)	(50,215)	(46.2)	
資 産 運 用 費 用		39,385	14,607	24,778	62.9	
(うち有価証券売却損)		(34,147)	(7,145)	(27,001)	(79.1)	
(うち有価証券評価損)		(1,511)	(4,472)	(2,961)	(196.0)	
益	営 業 費 及 び 一 般 管 理 費		215,842	208,472	7,369	3.4
	(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(201,878)	(195,409)	(6,468)	(3.2)
	そ の 他 経 常 損 益		2,839	2,408	5,247	-
経 常 利 益	経 常 利 益		166,584	79,386	87,198	52.3
	(保険引受利益)		(45,342)	(13,923)	(59,266)	(130.7)
特 別 損 益	特 別 利 益		3,646	49,520	45,874	1,258.2
	特 別 損 失		61,068	30,229	30,839	50.5
	特 別 損 益		57,422	19,291	76,713	-
税 引 前 当 期 純 利 益	税 引 前 当 期 純 利 益		109,162	98,677	10,484	9.6
	法 人 税 及 び 住 民 税		33,521	11,332	22,188	66.2
	法 人 税 等 調 整 額		2,685	26,579	23,894	889.9
	当 期 純 利 益		72,955	60,765	12,190	16.7
前 期 繰 越 利 益	前 期 繰 越 利 益		31,263	43,179	11,915	38.1
	当 期 未 処 分 利 益		104,219	103,944	274	0.3
諸 比 率	正 味 損 害 率		55.0%	63.8%		
	正 味 事 業 費 率		32.2	31.2		
	運 用 資 産 利 回 り (イ ン カ ム 利 回 り)		2.33	2.23		
	資 産 運 用 利 回 り (実 現 利 回 り)		4.01	3.24		

(参考)時価総合利回り:平成15年度は12.42%、平成16年度は3.23%であります。

(注)1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支

なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。

2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) / 正味収入保険料 × 100

3. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) / 正味収入保険料 × 100

自動車保険「モドリッチ(満期精算型払戻金特約付契約)」
の払戻充当保険料を控除しないベース

元受正味保険料(含む収入積立保険料)

(単位:百万円)

年度 種目	平成15年度			平成16年度		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	265,930	1.5%	16.4%	258,952	2.6%	15.9%
海上	62,013	4.8%	3.8%	67,047	8.1%	4.1%
傷害	358,274	2.0%	22.0%	353,597	1.3%	21.8%
自動車	572,198	1.0%	35.2%	572,813	0.1%	35.2%
自動車損害賠償責任	183,855	1.3%	11.3%	187,180	1.8%	11.5%
その他	183,599	0.6%	11.3%	186,124	1.4%	11.5%
合計	1,625,872	1.4%	100.0%	1,625,716	0.0%	100.0%
(うち収入積立保険料)	(300,819)	(1.9%)	(18.5%)	(272,692)	(9.4%)	(16.8%)

正味収入保険料

(単位:百万円)

年度 種目	平成15年度			平成16年度		
	金額	増収率	構成比	金額	増収率	構成比
火災	173,633	4.4%	13.5%	176,467	1.6%	13.4%
海上	56,331	7.3%	4.4%	60,403	7.2%	4.6%
傷害	124,159	1.2%	9.6%	131,051	5.6%	10.0%
自動車	570,405	1.1%	44.2%	572,189	0.3%	43.5%
自動車損害賠償責任	194,018	17.6%	15.0%	195,741	0.9%	14.9%
その他	171,115	4.1%	13.3%	178,480	4.3%	13.6%
合計	1,289,665	4.4%	100.0%	1,314,332	1.9%	100.0%

正味支払保険金

(単位:百万円)

年度 種目	平成15年度			平成16年度			
	金額	増加率	正味 損害率	金額	増加率	正味 損害率	(比較増減)
火災	56,873	7.1%	34.2%	135,057	137.5%	78.1%	(43.9%)
海上	26,574	11.2%	49.5%	25,532	3.9%	44.1%	(5.4%)
傷害	51,133	1.6%	44.7%	52,805	3.3%	43.2%	(1.5%)
自動車	332,515	0.6%	64.0%	346,566	4.2%	66.3%	(2.3%)
自動車損害賠償責任	82,146	34.8%	47.4%	113,048	37.6%	63.1%	(15.7%)
その他	104,259	2.2%	63.9%	110,699	6.2%	64.3%	(0.4%)
合計	653,503	5.3%	55.0%	783,710	19.9%	63.8%	(8.8%)

(注) 正味損害率は正味支払保険金に損害調査費を加えて算出しております。

<平成 18 年 3 月期の業績予想について>

業績予想の主な前提条件は次のとおりであります。

- ・ 正味収入保険料については、過去からの業績推移などを勘案した、当社独自の予測に基づいております。
- ・ 正味支払保険金については、過去の実績を勘案して自然災害による支払を通期で 200 億円見込んでおります。
- ・ 資産運用に係る見通しは、市場金利、為替レート、株式相場ともに平成 17 年 3 月末から大きくは変動しない前提としております。

<利回りの計算方法>

1. 運用資産利回り(インカム利回り)

資産運用に係る成果を、インカム収入(利息及び配当金収入)の観点から示す指標。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・ 分子 = 利息及び配当金収入(金銭の信託運用益(損)中の利息及び配当金収入に相当する額を含む。)
- ・ 分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り(実現利回り)

資産運用に係る成果を、当期の期間損益(損益計算書)への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・ 分子 = 資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用
- ・ 分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り(参考開示)

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・ 分子 = (資産運用収益 + 積立保険料等運用益 - 資産運用費用)
+ (当期末評価差額^{*} - 前期末評価差額^{*}) + 繰延ヘッジ損益増減
- ・ 分母 = 取得原価又は償却原価による平均残高 + その他有価証券に係る前期末評価差額^{*}
+ 売買目的有価証券に係る前期末評価損益

* 税効果控除前の金額による。

役 員 の 異 動

平成 1 7 年 5 月 2 日に別途開示しております。